

第1回 県立高等学校適正化の推進に係る検証委員会 議事概要

1 日時 令和3年6月16日(水)14時30分～16時00分

2 場所 奈良県文化会館 第1会議室

3 出席者(敬称略)

奈良教育大学名誉教授	重松 敬一
弁護士	三住 忍
県都市教育長協議会会長	上田 陽一
県PTA協議会会長	筒井 義一
県教育委員会教育長	吉田 育弘

(※ 委員欠席なし)

4 概要

(1)開会

○教育長<あいさつ>

- ・県立高等学校適正化の推進に係り、検証委員会を立ち上げることになった。
- ・策定過程や、県民の声をどのように聴くのか、情報公開をどのように行うのか等について、これまで様々な御意見をいただいた。
- ・生徒数は減少傾向が続いており、今後も適正化は必要と考えられることから、この会の結果も踏まえ、次期適正化計画に反映してまいりたい。

(2)協議

○委員長<あいさつ>

- ・この度、改めて高校再編のプロセスについて検証を行うにあたり、今後の高校教育改革を見据えて忌憚のない協議をしたい。
- ・本委員会では、その目的から県立学校適正化の検討から実施に至るまでのプロセスの検証を行うことが重要。まず、検証内容の主な視点の1つである「策定の時期、方法」等についてをテーマとして、「検証1:県立高等学校適正化推進方針について」「検証2:県立高等学校適正化実施計画について」の2点について併せて協議を進めたい。

○事務局より<資料に基づき説明>

○委員より<主な意見>

- ・国全体で少子高齢化が進み、教育予算も減る中で適正化を考えるにあたり、予算ありきで考えていたのではないか。
- ・学校の規模(クラス数)の検討の際に結果として起こる個別の問題がきちんと検討されているのかを検証したり、学校運営上の問題や教員配置の問題、県民意識等も含めて、

その妥当性が担保されていたかを協議したりすることが、この検証委員会の役割の一つではないかと思う。

- ・資料を見ると、当初の方針では普通科は8クラスという基本方針だったが、地域別協議会やヒアリングを行い、地域に合った特色をもたせる方向になったのかと思う。

- ・少子化の波は、小・中学校、私立学校等にも押し寄せている。学校運営上、規模が小さ過ぎると十分な教育環境を子どもたちに提供できない状況に陥ってきている。

- ・子どもの数が減少する中、より良い環境の中で教育を行うためには、適正化の問題は、突然立ち上げて行うのではなく、教育行政の課題として常にウォッチングしておく必要がある。

- ・今回の計画に関して、いろいろな可能性の探索や検討を経て行ったという事実はあるが、結果的には我々には事実として知らされているのであって、その選択に至る理由については十分に知らされていなかったように思う。

- ・県立高校の長寿命化計画と今後の適正化とは関連して考えていくべきではないのか。

- ・今回の適正化と耐震の問題は分けて考えるか否か。

- ・社会そのものが動いており、社会のニーズも変化していく。ある人材が時代の中でクローズアップされ、望まれるようになると、対応するのは高校なのか、大学なのか。社会が動いていることにも関わって、高等学校の適正化を検証していく必要がある。

- ・高校に入学しなかった人に対して、どのように支援していくかという問題もある。

○委員長<まとめ>

- ・多くの資料の中で、十分情報を読み取っていない中での議論となった。

- ・適正化実施計画の結果を中心とした議論になったが、結果の選択に至るプロセスや妥当性についても検証したい。

- ・基本方針と特色化との関係や、委員から御質問があった内容等に関わって、できるだけ資料に基づき検討したい。また、高等学校の新しい教育改革の方向性も検討したい。

- ・個人や個別の対応に係る内容を公にすることによって、率直な意見がなかなか交わしにくく、不当に権利が損なわれる恐れや、利益・不利益を不当に与える危険性があるため、第2回目からは会を非公開とし、真摯に議論させていただきたい。

○委員<了承>

○委員長

- ・結果については、できるだけ御報告を速やかに行っていきたいと思っている。

- ・皆さんの御意見をより深めていきたいと思っているのでどうぞ御協力願う。

(3)閉会

○事務局より

- ・次回開催について事務連絡